

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0022

平成31年度行政事業レビューシート (内閣府)													
事業名	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費				担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)				作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成36年度		担当課室	地方創生推進室				参事官 佐合達矢 参事官 原田一寿			
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-				関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」,「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」,「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」							
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生人材育成に関わる教育機関等によるプラットフォームの形成、eラーニングの構築等を通じて、各地域の地方創生施策を推進できる人材を育成・普及を促進する。また、地方への人材還流における民間マーケットの発展を目指し、地方の中堅・中小企業の生産性向上・経営改善等を通じて、地域全体の活性化を実現する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方版総合戦略の実行段階においては、地方創生リーダーの人材育成・確保等が重要となる。そのため、地方創生カレッジ事業において、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで、知識やスキルを習得できるようにする。また、地域企業が「攻めの経営」への転換を実現するため、プロフェッショナル人材の採用支援や戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材を発掘・育成していく。												
実施方法	委託・請負、補助												
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
	予算状況	当初予算	-	4	302	360	486						
		補正予算	700	-	99								
		前年度から繰越し	1,386	700	-	99							
		翌年度へ繰越し	▲ 700	-	▲ 99								
		予備費等	-	-	-								
	計		1,386	704	302	459	486						
	執行額		1,272	702	298								
	執行率 (%)		92%	100%	99%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		182%	17550%	74%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	地方創生支援事業費補助金		314	282	「新しい日本のための優先課題推進枠」162								
	地方創生支援委託費		42	200									
	庁費		2	2									
	委員等旅費		1	1									
	職員旅費		1	1									
	計		360	486									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	1 プロフェッショナル人材 戦略拠点等の相談件数	相談件数	成果実績	件(累計)	12,726	22,910	33,742	-	-				
			目標値	件(累計)	12,000	24,000	37,000	-	50,000				
			達成度	%	106.1	95.5	91.2	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各プロフェッショナル人材戦略拠点の実施計画より試算												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	2 地方創生カレッジ事業 の受講者数	受講者数	成果実績	人(累計)	3,925	13,167	18,672	-	-				
			目標値	人(累計)	-	-	-	-	10,000				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方創生カレッジ受講データ												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		プロフェッショナル人材戦略拠点を各道府県に設置	活動実績	ヶ所	46	45	45	－	－	
			当初見込み	ヶ所	46	46	45	45	45	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		地方創生カレッジの創設	活動実績	式	1	1	1	－	－	
			当初見込み	式	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		地方創生人材に係るプラットフォームの形成	活動実績	式	1	1	1	－	－	
			当初見込み	式	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		プロフェッショナル人材事業予算総額(X)／ プロフェッショナル人材事業相談件数(Y)	単位当たりコスト	千円	24	0	0	3.9		
			計算式	千円/件	257,546/10,540	0/10,184	0/10,832	42,328/10,832		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		地方創生カレッジ事業予算総額(X)／ 地方創生カレッジの受講者数(Y)	単位当たりコスト	千円	262	53	16	22		
			計算式	千円/人	1,026,613/3,925	700,021/13,167	297,978/18,672	412,593/18,672		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4.地方創生の推進							
		施策	③地方創生リーダーの人材育成・普及の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 31年度
			プロフェッショナル人材事業戦略拠点等の相談件数	実績値	件(累計)	12,726	22,910	33,742	－	－
				目標値	件(累計)	12,000	24,000	37,000	－	50,000
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 31年度
			地方創生カレッジの受講者数(累計)	実績値	人	3,925	13,167	18,672	－	－
				目標値	人	－	－	－	－	10,000
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		地方創生カレッジの受講者数については、開講後2～3年間で受講者10,000人を目標としていた中、開講から約1年(2017年11月)でこの目標に到達。引き続き、地方版総合戦略の実行段階において重要となる各地域の地方創生施策を推進できる人材の育成・普及を促進することにより、地域全体の活性化を実現し、地方創生の実現につなげていく。								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、プロフェッショナル人材や地方創生リーダー人材の発掘・育成・普及を通じて、地方創生を実現していくための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の一部は平成29年度から地方自治体に委ねはじめているところ。本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレーヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の政策目的は、人的支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、第三者委員会を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、妥当な手続き実施しており妥当である。 随意契約は少額につき随意契約としたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	人員体制や本事業の活動内容を踏まえれば妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出に際しては、証憑類の確認を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目及び使途は、最小限のものとなるよう定期的に確認し、必要に応じて指導を行う。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	外注等にあたり複数者から見積もりを求める等、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
事業の関連性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	・本事業では、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や地方版総合戦略に掲げるプロジェクトの事業化等に取り組む地方創生リーダーの発掘・育成により、地方創生の実現を図っていくため、重点的に予算を配分している。 ・支出先の選定に当たっては、第三者委員会を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、妥当な手続き実施している。		
	改善の方向性	・現時点では、支出先の選定方法が適切に行われているなど、本事業は適切に実施されている。引き続き、事業の効率化、コスト削減などにも取り組んでいく。		
外部有識者の所見				
事業目的と実際の事業との関係には大きな乖離がある。終了時に適正な政策評価を行って、効率やコスト削減以外の物差し(有効性)でレビューして欲しい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所見を踏まえ、当該事業の効率性やコスト削減のほか、有効性等について、多角的観点から検証するよう努める。			
備考				
○地方創生カレッジ https://chihousousei-college.jp/_home.html ○プロフェッショナル人材事業 https://www.pro-jinzai.go.jp/ ○地方創生人材支援制度 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/jinzai-shien/				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	0033	平成28年度	0022	平成29年度	0021		
平成30年度	内閣府 (0020)								

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
295百万円

・地方創生人材育成に関わる教育機関等のプラットフォームの立ち上げ、ポータルサイトの構築、eラーニングやカリキュラムの開発等の『地方創生カレッジ事業』を行う民間事業者を選定して補助

↓

【補助: 第三者委員が過半を占める選定委員会による審査等を経て事業者を決定(公募)】

A. 民間事業者
295百万円

・地方創生人材育成に関わる教育機関等のプラットフォームの立ち上げ、ポータルサイトの構築、eラーニングやカリキュラムの開発等の『地方創生カレッジ事業』の実施

↓

内閣府
3百万円

↓

【直接】

B. 旅行代理店、個人等(30者)
2百万円

職員の旅費・委員の旅費等

【随意契約(少額)】

C. 民間事業者(3者)
0.4百万円

地方創生人材支援制度報告会業務等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 公益財団法人日本生産性本部			B. 東武トップツアーズ(株)				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	補助金	地方創生カレッジ事業	295	旅費	意見交換等に必要な旅費	0.6		
	計		295	計		0.6		
	C. 公益財団法人都道府県センター			D.				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	庁費	報告会会場借上	0.2					
	計		0.2	計		0		
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 生産性本部	4011005003009	地方創生カレッジ事業の運 営	295	補助金等交付	1	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	職員旅費・委員等旅費	0.6		-	-	-
2	個人A	-	職員旅費	0.2		-	-	-
3	個人B	-	委員等旅費	0.1		-	-	-
4	個人C	-	職員旅費	0.1		-	-	-
5	個人D	-	職員旅費	0.1		-	-	-
6	個人E	-	委員等旅費	0.1		-	-	-
7	個人F	-	委員等旅費	0.1		-	-	-
8	個人G	-	職員旅費	0.1		-	-	-
9	個人H	-	委員等旅費	0.1		-	-	-
10	個人I	-	職員旅費	0.1		-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人都道 府県センター	2010005003854	会場借上	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	サンフロンティア不動 産株式会社	9010001063953	会場借上	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社インター ネット・イニシアティブ	6010001011147	メーリングリストサーバサー ビス	0	随意契約 (少額)	-	-	-